

平成12年度

原子力発電所所在市町村の  
安全確保と地域振興に関する要望書

全国原子力発電所所在市町村協議会

## 原子力発電所所在市町村の 安全確保と地域振興に関する要望書

原子力発電所所在市町村は、安全確保を大前提として国策に協力するとともに、地域の恒久的発展と住民の福祉向上を目指し、国の原子力政策の最前線で渾身の努力を重ねている。

しかしながら、JCO臨界事故という我が国の原子力開発利用史上最悪の事故や、たび重なる不祥事は、国民の原子力に対する不安感、不信感を高めている。

今日の逆風に立ち向い、我が国めエネルギー政策を推進するには、国民の視点に立った安全対策の再構築を図り、国民の信頼を回復することである。

さらに、原発立地地域だけが大きな負担を背負うことなく、地元が共存共栄するエネルギー政策の実現が喫緊の課題である。

ついては、次の項目に関し、早期実現されるよう総会の総意に基づき要望する。

平成12年8月10日

全国原子力発電所所在市町村協議会  
会長 敦賀市長 河瀬 一治

# 重点項目

## 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」(仮称)の早期制定

原子力発電施設等立地地域の恒久的振興のため、既設地域も対象とした「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」(仮称)を早期制定し、関係省庁が一体となって取り組むことを求める。

## 【安全確保について】

### 1．国民的合意形成が図られた長期計画の策定

国民は原子力に対して根深い不安感を抱いており、事故が発生する毎に風評被害が懸念される。現在、長期計画策定会議が開催されているが、長期計画の策定にあたっては、原子力に対する国民の理解と信頼を基盤とした国民的合意形成を図ることを求める

### 2．国の安全規制体制の着実なる確立

続発する事故や不祥事に対し、国は安全規制部門の改革を図っているが、国民の原子力への信頼を回復し、国民が安心でき、国民の代理人となるより実効的で着実なる安全規制体制の確立を求める。

### 3．原子力防災体制の実効性向上

「原子力災害対策特別措置法」の運用にあたっては、実効性向上を図ることを求める。

特に、関係省庁一体となって、避難道路、避難施設、住民への情報伝達システムの早期整備と財源措置を求める。

### 4．原発の高経年化対策と廃炉対策

国や事業者は原発の高経年化対策による長期運転を目指しているが、安全規制の観点から、長期運転に対する国民の理解活動に取り組むことを求める。

また、廃炉に伴う作業上の安全対応と周辺環境への安全確保の確立を求める。

### 5．使用済燃料敷地外貯蔵の早期具体化

使用済燃料の敷地外貯蔵については法令等の整備がなされているが、中間貯蔵施設建設の早期具体化を求める。

6 . プルサーマル計画導入に対する適切な対応

MOX燃料の品質管理に対する不信感を払拭し、プルサーマル計画の必要性和安全性について、国民的合意に立った適切な対応を求める。

7 . 原子力施設周辺上空の安全運航の徹底

原子力施設周辺上空の飛行規制の強化については、従前より要請をしてきたところであるが、本年3月原発周辺への自衛隊機墜落事故が発生したから、再度安全運航の周知徹底を求める。

8 . 放射性廃棄物の処理処分対策の早期確立

低レベル放射性廃棄物のすそ切りについて、立地地域住民や国民の理解が得られるよう慎重な対応を求める。

また、高レベル放射性廃棄物の処理処分対策の早期確立を求める。

## 【地域振興について】

### 1．電源三法の運用強化

電源三法制度の電源立地勘定・電源多様化勘定の比率の見直しを図る等電源地域の振興という立法趣旨に則った運用強化を図るべきである。

原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金制度の充実と大幅増額を求める。

原子力発電施設等周辺地域交付金（電源立地特別交付金）の交付基準改善と大幅増額を求める。

広報・安全等対策交付金の人件費への用途拡大、電源地域産業育成支援補助金の海外研修対象者の拡大等、弾力的運用を求める。

### 2．運転停止原発への財政措置の改善

電源三法制度の各交付金の適用期間について、原発解体撤去時まで延長を求める。

### 3．原子力発電施設に係る固定資産税の改善

税制上の耐用年数を改善し、実態に即した年数に延長するとともに、課税期間を原発解体撤去まで延長を求める。

償却資産に係る頭打ち制度の撤廃を求める。

地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額への算入方法の改善を求める。

### 4．核燃料税の立地市町村への定率配分および税率の見直し

核燃料税の立地市町村への定率配分を図るとともに、税率の見直しを求める。

5 . 高経年化炉に係る地域振興策の創設・充実

30年を経過する高経年化炉に係る地域振興策を創設・充実することを求める。

6 . 定期検査短縮に伴う地域経済への悪影響の解消

原子力発電所の定期検査の短縮が、安全性低下を招くことは論外であるが、地元協力企業の発注減少や地元宿泊施設利用低減を招いており、これらの改善措置を求める。